



## 平成30年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月28日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 7514

URL <https://www.himaraya.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 輝文

TEL (058) 271-6622

四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期第3四半期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第3四半期	51,218	△7.5	953	43.5	1,020	31.6	807	86.9
29年8月期第3四半期	55,401	2.7	664	81.7	775	83.5	431	—

(注) 包括利益 30年8月期第3四半期 820百万円 (78.4%) 29年8月期第3四半期 459百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第3四半期	65.52	—
29年8月期第3四半期	35.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年8月期第3四半期	41,545	14,469	34.8
29年8月期	37,622	13,895	36.9

(参考) 自己資本 30年8月期第3四半期 14,469百万円 29年8月期 13,895百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年8月期	—	10.00	—	—	—
30年8月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,561	△8.7	1,790	58.4	1,892	46.3	1,100	157.4	89.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期3Q	12,320,787株	29年8月期	12,320,787株
② 期末自己株式数	30年8月期3Q	206株	29年8月期	206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期3Q	12,320,581株	29年8月期3Q	12,320,581株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年9月1日～平成30年5月31日）における我が国の経済は、海外経済の不確実性などに対する懸念が残る中、政府の経済政策や金融政策により緩やかな回復基調で推移しました。企業の景況感は改善へと向かい、個人消費にも緩やかな持ち直しの動きが生まれました。

当社グループが属しておりますスポーツ用品販売業界におきましては、健康への意識の高まりによるスポーツ参加の動きが堅調に推移しており、2年後の2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて大きな期待が高まっております。

このような状況下、当社グループでは、株式会社ヒマラヤにて2店舗を出店し2店舗を閉店いたしました。また、連結子会社の異動に伴い、29店舗が減少いたしました。その結果、平成30年5月末時点で当社グループの店舗数は全国で110店舗、売場面積は230,486㎡となり、前年同期比で店舗数は31店舗減、売場面積は19,861㎡減となりました。

商品別の売上げの状況については、冬季の気温が平年に比べ低く推移したことで季節性の高い商品の販売が好調に推移した一方、前年同期間の売上高比較では店舗数の減少の影響を受けました。一般スポーツ用品は、スウェットや防寒着などのスポーツウェアが堅調に推移した反面、サッカーなどのチームスポーツ市場の動きが弱く、前年同期比97.5%となりました。ゴルフ用品は、新製品のゴルフクラブなどが好調に推移しましたが、前年同期比98.5%となりました。スキー・スノーボード用品は、気温の低下や降雪に恵まれたシーズンとなりました。しかし、前年同期に2年連続の暖冬を受けて実施した、在庫消化を目的とした値引き販売の強化の反動により、前年同期比88.8%となりました。アウトドア用品は、キャンプ用品が引き続き好調に推移したこと、アウトドアウェアがタウンユース中心に堅調であったことなどから、前年同期比115.7%となりました。

連結売上総利益率は、価格競争の影響の強いインターネット販売が大きく成長していることなどから、34.5%となり、前年同期に比べ0.3ポイント低下いたしました。

販売費及び一般管理費については、インターネット販売の成長に伴い関連費用が増加しているものの、連結子会社の異動、および前期に実施した計画的な店舗閉鎖などの影響により前年同期に対して大幅に減少いたしました。

また、特別損失として、平成29年12月20日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に伴い子会社整理損363百万円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は売上高51,218百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益953百万円（前年同期比43.5%増）、経常利益1,020百万円（前年同期比31.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益807百万円（前年同期比86.9%増）となりました。

（注）平成29年12月28日に株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡し、連結子会社から除外しております。

株式会社ビーアンドディーの業績は、平成29年11月30日までを連結決算の対象とし、平成29年12月1日から連結対象外となります。なお、連結対象期間中の株式会社ビーアンドディーの売上は全て一般スポーツ用品に含まれます。商品別の売上における一般スポーツ用品の前年同期比は、平成28年12月1日から平成29年5月31日の株式会社ビーアンドディーの売上を除外した金額と比較しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は28,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,269百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,181百万円、売掛金が1,617百万円、商品が1,152百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ345百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が579百万円増加した一方で、差入保証金が705百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は41,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,923百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は20,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,508百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6,885百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,158百万円減少いたしました。これは主に長期借入金1,881百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は27,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,349百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は14,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は36.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年8月期の連結業績予想につきましては、平成30年3月27日付「平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（平成30年3月28日付「平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正についてを開示）において公表いたしました業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,563	5,744
売掛金	1,470	3,087
商品	16,719	17,872
貯蔵品	15	15
繰延税金資産	271	412
その他	1,157	1,334
流動資産合計	24,197	28,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,689	4,548
土地	1,444	1,444
リース資産（純額）	63	50
建設仮勘定	7	3
その他（純額）	571	480
有形固定資産合計	6,776	6,526
無形固定資産		
ソフトウェア	325	604
その他	296	31
無形固定資産合計	621	636
投資その他の資産		
投資有価証券	534	1,114
長期貸付金	836	791
差入保証金	3,740	3,034
繰延税金資産	555	634
その他	383	357
貸倒引当金	△23	△16
投資その他の資産合計	6,026	5,915
固定資産合計	13,424	13,078
資産合計	37,622	41,545

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,630	16,516
電子記録債務	434	—
1年内返済予定の長期借入金	3,085	2,545
リース債務	21	21
未払法人税等	228	23
賞与引当金	452	590
店舗閉鎖損失引当金	40	9
株主優待引当金	—	16
資産除去債務	58	6
その他	1,501	1,233
流動負債合計	15,453	20,962
固定負債		
長期借入金	6,587	4,706
リース債務	47	31
退職給付に係る負債	248	135
資産除去債務	965	871
その他	424	370
固定負債合計	8,272	6,114
負債合計	23,726	27,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544	2,544
資本剰余金	4,004	4,004
利益剰余金	7,469	8,030
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,017	14,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	31
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△182	△140
その他の包括利益累計額合計	△121	△108
純資産合計	13,895	14,469
負債純資産合計	37,622	41,545

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	55,401	51,218
売上原価	36,144	33,568
売上総利益	19,256	17,650
販売費及び一般管理費	18,592	16,697
営業利益	664	953
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	3	7
受取賃貸料	182	116
災害損失引当金戻入額	33	—
その他	79	84
営業外収益合計	310	219
営業外費用		
支払利息	23	16
不動産賃貸費用	151	120
その他	23	14
営業外費用合計	198	151
経常利益	775	1,020
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	89	—
特別利益合計	92	—
特別損失		
減損損失	—	13
ゴルフ会員権売却損	5	—
店舗閉鎖損失	8	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49	9
子会社整理損	—	363
特別損失合計	63	385
税金等調整前四半期純利益	804	635
法人税、住民税及び事業税	86	65
法人税等調整額	286	△237
法人税等合計	373	△171
四半期純利益	431	807
親会社株主に帰属する四半期純利益	431	807

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日）
四半期純利益	431	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△28
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	48	41
その他の包括利益合計	27	12
四半期包括利益	459	820
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間期首をみなし譲渡日として、連結子会社である株式会社ビーアンドディーの全株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（株主優待引当金）

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来利用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、株主数の増加により株主優待による値引きの重要性が増したことを受けて、第1四半期連結会計期間より株主優待引当金を計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における株主優待引当金は16百万円となっております。営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額減少しております。